

ビッグデータ時代の中国

IT 社会の構築が急速に進む中で、駐在員・出張者として注意すべきことは。

大地律師事務所

中国弁護士 熊 琳

中国政府が進める IT 社会の構築とデジタル経済発展のための重要措置の1つとして、ビッグデータ技術はすでに各産業分野で広く応用されているだけでなく、政府の行政管理強化の重要な手段ともなっている。本稿では、ビッグデータ時代において日系企業および駐在員、出張者が注意すべき点について解説する。

技術の政府行政管理への応用

中国政府は2015年に「インターネットプラス」という新しい概念を打ち出し、16年7月には「国家情報化発展戦略要綱」を公布。インターネット等IT技術の応用に基づくデジタル経済を今後の国家経済発展の目標とすることが明確に示された。「中国製造2025」を中心とする、製造業のモデルシフト、サービス業の電子化、スマート化等は、いずれもこれに直接関係する。

デジタル経済の構築と発展にはデータが不可欠であり、ビッグデータ技術の応用が重要な意義をもつことには議論の余地がない。ビッグデータ技術は、オートメーションにより膨大な量のデータを収集、保存、高速分析した上、特定の目的に合わせて運用するというものであり、情報収集の網羅性、正確性においても、運用の効率においても、従来の人手による作業方式とは比べ物にならないほどの優位がある。ビッグデータ技術をうまくビジネス分野に応用し、急速な発展を遂げた世界的な有名企業に、米国の Google、Amazon、中国の

アリババ、バイドゥ、テンセント、日本の楽天等がある。

ビッグデータ技術の政府行政管理への応用は、管理の強度と効率をいずれも大幅に高めるものとなる。中国政府は「国家情報化発展戦略要綱」の中で、行政サービスの電子化をさらに進め、政府のIT化レベルを引き上げるとの目標を掲げている。

「キャッシュレス社会」の形成

新しい業態やビジネスモデルの出現が急速であるのに比べ、中国の法制度の構築には一定の遅れが生じがちである。それほど厳格化されていない法制環境が、企業が新たな方向性で急速に事業を発展させる上でより多くの可能性を与えているとも言える。例えば、アリババグループ傘下のアリペイは、2000年前後の事業創始期において、第三



電子決済のQRコードを掲げて施しを求める（[Baidu]より）